

行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	教員免許制度の抜本改革		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>	教職員課長 山下和茂	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始及び終了年度：平成22年度		<b>担当課室</b>	教職員課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	教育職員免許法、教育公務員特例法		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を保持、向上させていくための施策を総合的に講じることが必要であり、そのため必要な調査・検討等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○教員免許制度の抜本改革に係る調査検討事業 教員の資質向上を図るため、教員養成課程の充実など、教員の資質向上方策を抜本的に見直すこととしており、このため教員免許更新制の効果検証等を含め、必要な調査・検討等を行う。 ①教員免許制度の抜本改革に係る調査 ②教員免許更新制の効果検証に係る調査 ③教員の資質能力の向上に係る基礎的調査 ④幼稚園教員資格認定試験 ⑤小学校教員資格認定試験 ⑥特別支援学校教員資格認定試験							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	0	—	—	
		繰越し等	—	—	0	—	—	
		計	—	—	223	—	—	
	執行額	—	—	183	—	—		
	執行率(%)	—	—	82.1%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	本事業は、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策の検討に着手するために必要な調査・検討等を行うものであり、定量的な目標を設定することははじまないため、設定していない。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査等の事業実施件数		活動実績(当初見込み)	件	—	—	42 ( 28 )	—
<b>単位当たりコスト</b>	4,102千(円/件)		算出根拠	平成22年度における活動実績(調査等42件)で平成22年度委託費執行額(172,298千円)を除いた				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	—	—	廃止の上整理統合				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。          なお、平成23年度予算においては、予算を縮減した上で、「教員の資質能力の総合的向上方策」に発展的に転換している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成23年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾          事業番号3-25 教員免許関係          (1)教員免許制度の抜本改革          予算要求の縮減(半額)          (廃止3名 自治体1名 予算要求の縮減10名(半額8名、1/3縮減1名、その他1名))</p> <p>とりまとめコメント          教員免許制度の抜本改革については、半額の縮減としたい。特に追跡調査については、ほとんどの方がいららないとしている。一方で、④教員資格認定試験の実施については、残すべきとの意見がほとんどであった。よって、④を残した上で、①から③(①教員免許制度の抜本改革に見直すための調査②複数の学生や教員に対する追跡調査③理科教育指導法の体系の検討)の調査については、大幅な縮減とし、全体では半減ということチームの結論としたい。</p> <p>対応内容          WGにおいてほとんどが必要との評価であった教員資格認定試験については、受験手数料改定により収入増を図りながら、ほぼ要求どおり実施他の事業については、事業統合などにより、予算要求額の半額以上を縮減</p>			

文部科学省  
183百万円

諸謝金 2.3百万円  
職員旅費 0.7百万円  
委員等旅費 7.0百万円  
教職員研修費等 0.7百万円 } を含む

民間機関・大学に対し、教員免許制度の抜本改革に係る調査検討事業の実施を委託

〔総合評価入札・委託〕

A. 教員免許制度の抜本改革及び  
教員免許更新制の効果検証に係る調査  
:35.5百万円  
株式会社三菱総合研究所  
全1機関

〔教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査を実施〕

〔公募・委託〕

B. 教員の資質能力の向上に係る基礎的調査  
:12.4百万円  
国立大学法人・学校法人  
全15機関

〔教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施〕

〔公募・委託〕

C. 幼稚園教員資格認定試験  
:39.8百万円  
国立大学法人  
全13機関

〔幼稚園教員資格認定試験を実施〕

〔公募・委託〕

小学校教員資格認定試験:76.7百万円  
国立大学法人  
全12機関

D. 横浜国立大学  
1機関  
16.9百万円

E. 国立大学法人  
全11機関  
59.8百万円

〔小学校教員資格認定試験を実施〕

〔公募・委託〕

G. 特別支援学校教員資格認定試験  
:7.9百万円  
筑波大学  
全1機関

〔特別支援学校教員資格認定試験を実施〕

〔再委託〕

F. 小学校教員資格認定試験第一試験  
実施の委託  
宮城教育大学  
1機関  
0.7百万円

〔試験実施大学のない東北の受験者の便宜を図るため、小学校教員資格認定試験第一次試験の運営を受託し実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.株式会社三菱総合研究所			E.鳴門教育大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査に係る人件費	16.6	人件費	小学校教員資格認定試験に係る人件費	2.1
雑役務費	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査に係る雑役務費	9.0	諸謝金	小学校教員資格認定試験に係る諸謝金	8.7
一般管理費	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査に係る一般管理費	3.2	消耗品費	小学校教員資格認定試験に係る消耗品費	1.5
通信運搬費	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査に係る通信運搬費	3.1	旅費	小学校教員資格認定試験に係る旅費	1.1
旅費	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査に係る旅費	1.7	一般管理費	小学校教員資格認定試験に係る一般管理費	0.5
印刷製本費	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査に係る印刷製本費	1.6			
その他	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査に係る諸謝金、借損料、会議費	0.3			
計		35.5	計		13.9
B.千葉大学			F.宮城教育大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査に係る人件費	0.5	諸謝金	小学校教員資格認定試験第一試験実施に係る諸謝金	0.5
印刷製本費	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査に係る印刷製本費	0.4	その他	小学校教員資格認定試験第一試験実施に係る借損料、消耗品費、会議費	0.2
諸謝金	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査に係る諸謝金	0.3			
消耗品費	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査に係る消耗品費	0.3			
その他	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査に係る雑役務費、旅費、通信運搬費	0.2			
計		1.7	計		0.7
C.東京学芸大学			G.筑波大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	幼稚園教員資格認定試験に係る人件費	2.4	諸謝金	特別支援学校教員資格認定試験に係る諸謝金	3.8
雑役務費	幼稚園教員資格認定試験に係る雑役務費	4.1	印刷製本費	特別支援学校教員資格認定試験に係る印刷製本費	2.5
印刷製本費	幼稚園教員資格認定試験に係る印刷製本費	3.0	一般管理費	特別支援学校教員資格認定試験に係る一般管理費	0.7
諸謝金	幼稚園教員資格認定試験に係る諸謝金	1.2	旅費	特別支援学校教員資格認定試験に係る旅費	0.4
一般管理費	幼稚園教員資格認定試験に係る一般管理費	0.4	消耗品費	特別支援学校教員資格認定試験に係る消耗品費	0.3
その他	幼稚園教員資格認定試験に係る消耗品費、会議費、通信運搬費、借損料、旅費	0.3	その他	特別支援学校教員資格認定試験に係る会議費、通信運搬費、雑役務費	0.2
計		11.4	計		7.9
D.横浜国立大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	小学校教員資格認定試験に係る諸謝金	5.3			
印刷製本費	小学校教員資格認定試験に係る印刷製本費	4.8			
雑役務費	小学校教員資格認定試験に係る雑役務費	2.0			
人件費	小学校教員資格認定試験に係る人件費	1.7			
一般管理費	小学校教員資格認定試験に係る一般管理費	1.5			
再委託費	小学校教員資格認定試験に係る再委託費	0.7			
その他	小学校教員資格認定試験に係る会議費、消耗品費、通信運搬費、旅費	0.9			
計		16.9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	教員免許制度の抜本改革及び教員免許更新制の効果検証に係る調査を実施	35.5	1	92.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 教員の資質能力の向上に係る基礎的調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	1.7	企画競争	—
2	宮城教育大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	1.6	企画競争	—
3	香川大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	1.4	企画競争	—
4	武庫川女子大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	1.4	企画競争	—
5	星槎大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	1.1	企画競争	—
6	北海道教育大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	1.0	企画競争	—
7	四天王寺大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	1.0	企画競争	—
8	埼玉大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	0.9	企画競争	—
9	東海大学短期大学部	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	0.8	企画競争	—
10	北海道大学	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査を実施	0.8	企画競争	—

### C. 幼稚園教員資格認定試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京学芸大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	11.4	企画競争	—
2	兵庫教育大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	7.6	企画競争	—
3	福岡教育大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	3.1	企画競争	—
4	大阪教育大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	3.0	企画競争	—
5	岡山大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	2.8	企画競争	—
6	鳴門教育大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	2.3	企画競争	—
7	上越教育大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	2.3	企画競争	—
8	愛知教育大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	1.6	企画競争	—
9	北海道教育大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	1.6	企画競争	—
10	埼玉大学	幼稚園教員資格認定試験を実施	1.6	企画競争	—

### D. 小学校教員資格認定試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	小学校教員資格認定試験を実施	16.9	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 小学校教員資格認定試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳴門教育大学	小学校教員資格認定試験を実施	13.9	企画競争	—
2	岡山大学	小学校教員資格認定試験を実施	8.0	企画競争	—
3	鹿児島大学	小学校教員資格認定試験を実施	6.6	企画競争	—
4	東京学芸大学	小学校教員資格認定試験を実施	6.2	企画競争	—
5	群馬大学	小学校教員資格認定試験を実施	5.3	企画競争	—
6	静岡大学	小学校教員資格認定試験を実施	4.5	企画競争	—
7	上越教育大学	小学校教員資格認定試験を実施	4.2	企画競争	—
8	熊本大学	小学校教員資格認定試験を実施	3.1	企画競争	—
9	信州大学	小学校教員資格認定試験を実施	2.9	企画競争	—
10	兵庫教育大学	小学校教員資格認定試験を実施	2.8	企画競争	—

F. 小学校教員資格認定試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城教育大学	小学校教員資格認定試験第一次試験の運営を実施	0.7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 特別支援学校教員資格認定試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑波大学	特別支援学校教員資格認定試験を実施	7.9	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					